

2021年度 業績の概要

2022年5月26日



大樹生命保険株式会社

 日本生命グループ

1. 決算のポイント	… P 1
2. 収支の状況	… P 2
3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 3
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 4
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕	… P 5
6. 損益計算書・貸借対照表・健全性	… P 6
7. 契約者配当について	… P 7
8. 当社における新型コロナウイルス感染症への対応	… P 8

- 2021年度決算は、増収・増益
- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に増収
- 基礎利益は、国内株式配当金の増加等により利差損益が改善したこと、外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の戻入により、危険差益が増加したことから増益
- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は、金利上昇に伴う有価証券の含み益の減少および劣後債務残高の削減等により、前年度末から194.4ポイント減少の980.8%

2. 収支の状況

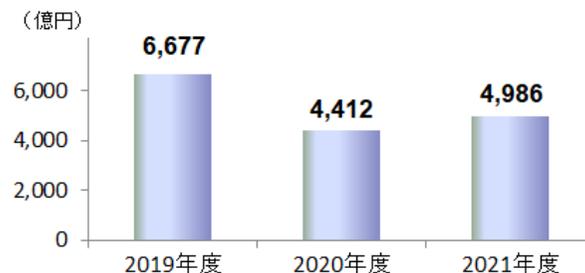
- 保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に、前年度比13.0%増の4,986億円。
- 基礎利益は、国内株式配当金の増加等により利差損益が改善したこと、外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の戻入により、危険差益が増加したことから前年度比40.1%増の449億円。

(単位：億円、%)

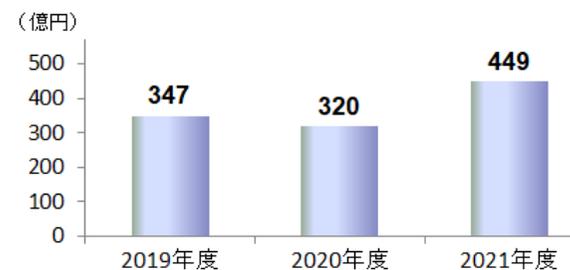
区 分	2020年度	2021年度	
		2021年度	前年度比 増 減 率
保険料等収入	4,412	4,986	+ 13.0
基礎利益	320	449	+ 40.1
利差損益	▲ 272	▲ 203	△ 25.3
費差損益	▲ 11	4	-
危険差益	604	647	+ 7.2

(注) 増減率の“△”は改善

保険料等収入



基礎利益



3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約件数は、前年に営業活動を自粛していたことの反動、および大樹のケガと感染症の入院保険「おまもリーフ」の販売が寄与し、前年度比96.3%増の22.3万件。
- 新契約年換算保険料は、前年に営業活動を自粛していたことの反動、および一時払外貨建養老保険の販売が増加したことから、前年度比27.0%増の241億円。

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度	2021年度	
		2021年度	前年度比 増 減 率
新契約件数	113	223	+ 96.3
新契約高	5,585	6,536	+ 17.0
新契約年換算保険料	189	241	+ 27.0

(注1) 「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値

(注2) 大樹のケガと感染症の入院保険「おまもリーフ」は2022年2月販売停止



4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 保有契約件数は、大樹のケガと感染症の入院保険「おまもリーフ」の発売に伴う新契約件数の増加により、前年度末比2.0%増の259.7万件。
- 保有契約年換算保険料は、前年度末比0.6%減の5,118億円。

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末	
		2021年度末	前年度末比 増減率
保有契約件数	2,546	2,597	+ 2.0
保有契約高	180,750	173,128	▲ 4.2
保有契約年換算保険料	5,147	5,118	▲ 0.6

(注) 大樹のケガと感染症の入院保険「おまもリーフ」は2022年2月販売停止



5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険（保有契約高）は、総合福祉団体定期保険の保有が増加した一方、団体定期保険および団体信用生命保険の保有が減少したことから、前年度末比1.2%減の1兆5,793億円。

（単位：億円、%）

区 分	2020年度末	2021年度末	
		2021年度末	前年度末比 増減率
団体保険（保有契約高）	117,250	115,793	▲ 1.2
団体年金保険（保有契約高）	7,801	7,809	+ 0.1
一般勘定	6,646	6,592	▲ 0.8
特別勘定	1,154	1,216	+ 5.4

（注）団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額



6. 損益計算書・貸借対照表・健全性

- 経常利益は、基礎利益の増加等により、前年度比129.5%増の394億円。
- 当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等により7億円。
- ソルベンシー・マージン比率は、金利上昇に伴う有価証券の含み益の減少および劣後債務残高の削減等により、前年度末から194.4ポイント減少の980.8%。

<損益計算書>

(単位：億円、%)

区 分	2020年度	2021年度	前年度比 増減率
経常収益	8,449	8,140	▲ 3.7
保険料等収入	4,412	4,986	+ 13.0
資産運用収益	3,888	3,024	▲ 22.2
経常費用	8,277	7,745	▲ 6.4
保険金等支払金	5,088	5,169	+ 1.6
資産運用費用	712	660	▲ 7.3
事業費	881	875	▲ 0.7
経常利益	172	394	+ 129.5
当期純利益	2	7	+ 193.9

<有価証券 含み損益>

(単位：億円)

区 分	2020年度末	2021年度末	前年度末比 増減額
有価証券	6,802	4,339	▲ 2,462
国内公社債	3,697	2,511	▲ 1,185
国内株式	1,924	2,236	+ 311
外国証券	1,058	▲ 448	▲ 1,506
その他	122	40	▲ 82

(注) 市場価格のない株式等および組合等は除いて算出

<貸借対照表・健全性>

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末	前年度末比 増減率
総資産	79,643	79,117	▲ 0.7
有価証券	60,007	60,900	+ 1.5
貸付金	9,816	9,434	▲ 3.9
有形固定資産	2,301	1,512	▲ 34.3
負債	73,810	74,262	+ 0.6
保険契約準備金	65,098	65,867	+ 1.2
責任準備金	64,294	65,042	+ 1.2
純資産	5,833	4,855	▲ 16.8
ソルベンシー・マージン比率	1,175.2%	980.8%	▲ 194.4ポイント*
実質純資産額	13,314	11,030	▲ 17.2
実質純資産比率	17.1%	14.3%	▲ 2.8ポイント*

(注1) * のポイントは前年度末との差

(注2) 「実質純資産比率」=「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

7. 契約者配当について

■ 契約者配当

- 個人保険・
個人年金保険 … 継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施いたします。
契約者配当の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体保険・
団体年金保険 … 前年度と同一の水準に据え置きます。

8. 当社における新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている皆さまに心からお見舞い申し上げます。当社では、お客さまと従業員の安全・安心を最優先として感染拡大防止を徹底しつつ、適切な営業活動やお客さまへの心のこもったサービス提供を図っています。

【営業活動における取組み】

お客さまのアポイント取得を前提とした訪問活動や、対面を希望されないお客さまへは電話や郵送およびオンラインの活用によるご契約内容の説明を行うなど、感染予防対策を徹底のうえ、営業活動を行っています。

【ご契約に対する各種お取扱い】

保険金・給付金・契約者貸付金の簡易迅速なお支払い（必要書類の一部省略など）、同感染症を直接の原因としてお亡くなりになった場合、「災害死亡保険金」等の支払対象とするなど、各種のお取扱いを行っています。（2022年5月26日時点）

【2021年度の保険金等の支払状況】

新型コロナウイルス感染症による保険金や給付金の支払状況

- 死亡保険金：約300件、約16.3億円
- 入院給付金：約17,320件、約21.2億円